

横浜市新型コロナウイルス経済変動対応資金資格申告書

年 月 日

(申告先)

横浜市信用保証協会会長

(申告者) 所在地

(市内支店等)

企業名(屋号)

代表者名

横浜市新型コロナウイルス経済変動対応資金の融資申込にあたり、融資申込有資格者として申告します。

1 新型コロナウイルスの影響による純売上高 又は 売上高総利益率の減少の事情

2 売上高、利益率の減少 (1) 又は (2) のいずれかを記載してください。

(1) 最近1か月の売上高の推移等 **(5%以上の純売上高減少が要件)**

最近1か月の純売上高	前年同月(又は2年前若しくは3年前)の純売上高	売上の減少率 (②-①) ÷ ② × 100
年 月	年 月	% (少数点第2位を四捨五入)
① 千円	② 千円	

(2) 最近1か月の売上高総利益率の推移 **(5%以上の売上高総利益率減少が要件)**

最近1か月の売上高総利益率	前年同月(又は2年前若しくは3年前)の売上高総利益率	利益率の減少率 (②-①) ÷ ② × 100
年 月	年 月	% (少数点第2位を四捨五入)
売上総利益(A) 千円	売上総利益(C) 千円	
売上高(B) 千円	売上高(D) 千円	
① (A) ÷ (B) × 100 = % (少数点第2位を四捨五入)	② (C) ÷ (D) × 100 = % (少数点第2位を四捨五入)	

* 対象月の月別試算表(損益計算書)を添付してください。

* 2 (1) 又は (2) の最近1か月とは、申告月の前月 又は 申告月の前々月です。

(例) 2月に申告 1月 又は 12月

【取扱金融機関使用欄】

上記の者は本資金の要件に該当することを確認しました。

年 月 日

取扱金融機関名・支店名	印
担当者氏名・連絡先	

売上高及び売上原価内訳書（利益率の減少）

（ 年 月分）

◎ 試算表（損益計算書）を提出できない場合、この様式に記入すること。

◎ 記入方法

- ・原則、売上台帳・仕上台帳等の内容を転記すること。
- ・商品別・相手先別での記入も可とする。
- ・最近1月分と比較月分の2枚を作成すること。

申請者名		
月	売上高（単位：千円）	販売先・商品等
	売上高合計	
月	売上原価（仕入額） （単位：千円）	仕入先・商品等
	売上原価合計	

◎ 試算表（損益計算書を提出できない理由）（該当事項に○）

- ・在庫の管理を毎月に行っていない等で、仕入の管理はしているが試算表を月別に作成できない。
- ・試算表の作成が、融資を受けたい時期に間に合わない。
- ・その他（)